

新型コロナウイルス感染症に関する学会員緊急アンケート集計結果について

2020年5月15日

日本文化人類学会第28期理事会

1. 実施の経緯

2019年末に発生が確認された新型コロナウイルス感染症は、2020年に入り世界的に大きな感染の広がりをみせるなかで、個々人の健康のみならず政治・経済や教育・研究、芸術など様々な領域で深刻な被害を及ぼしつつある。2020年4月25日に開催された2019年度第7回日本文化人類学会理事会では、学会としての対応について議論されたが、対応策を検討するうえでもまずは会員の現状把握が必要だとの認識が共有された。これを受けて理事会終了後、理事数名でGoogleフォームでアンケートを作成し、4月27日に公開した。アンケートは特に締切りを設けていなかったが、公開後2週間を経て1日の回答者が0の日が続いたため、5月12日に回答を締め切った。

回答者数は163人（2020年5月14日時点での学会員数の約9.2%）であった。

以下では、このアンケートに寄せられた回答の概要を示す。

2. 回答者の属性

2.1 回答の会費区分

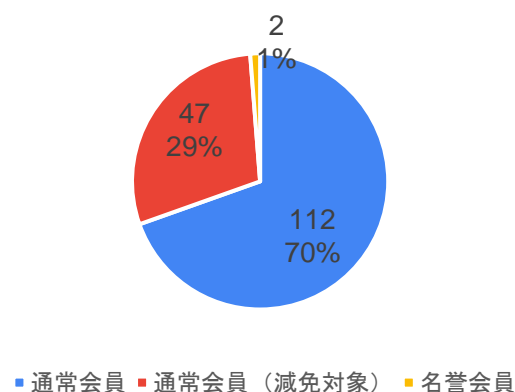
日本文化人類学会では会費区分として、「通常会員」、「通常会員ののうち年収が300万円以下の方」（以下「通常会員（減免対象）」と表記）、「名誉会員」を設けている。今回のアンケートの回答者の内訳は、通常会員が70%（112人）、通常会員（減）が29%（42人）、名誉会員が1%（2人）であった。

なお回答者数は、通常会員の8.6%、通常会員（減免対象）の9.3%、名誉会員の9.5%にあたる。

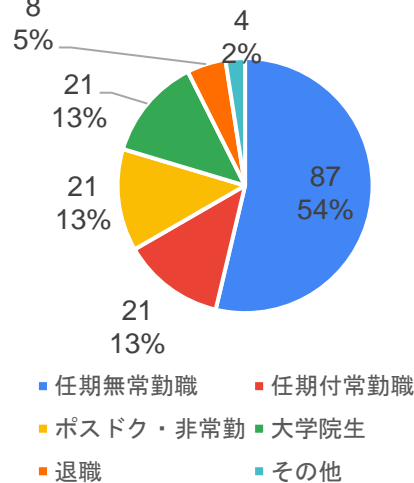
2.2 回答者の現在の立場

回答者の過半数を常勤職が占め、ポストク・非常勤および大学院生はそれぞれ13%（21人）であった。

会費区分 (n=163)



現在の立場 (n=163)



2.3 会費区分と立場

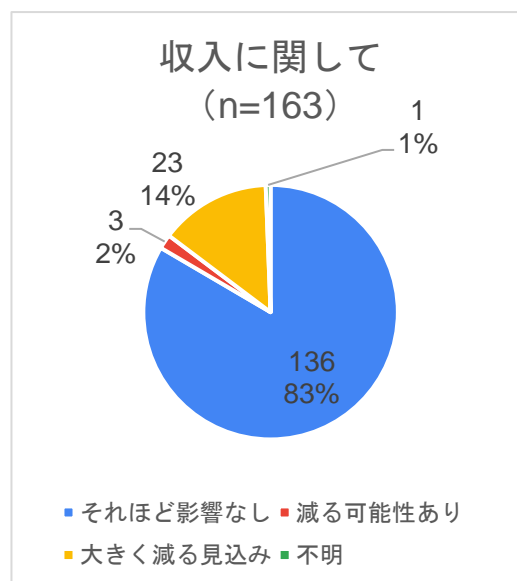
通常会員の9割を常勤職が占め、通常会員（減額）の8割をポスドク・非常勤および大学院生が占めた。

	通常	通常(減免対象)
任期無常勤	73%	11%
任期付常勤	17%	4%
PD・非常勤	4%	34%
大学院生	1%	43%
退職	3%	6%
その他	2%	2%

3. 収入に関して

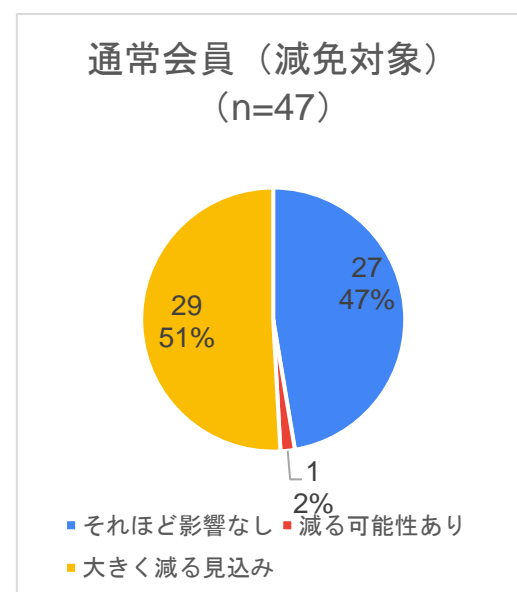
3.1 全体

8割を超す回答者は「いまのところそれほど影響なし」と回答しているが、16%が収入が減る、ないしその可能性があるとは回答している。



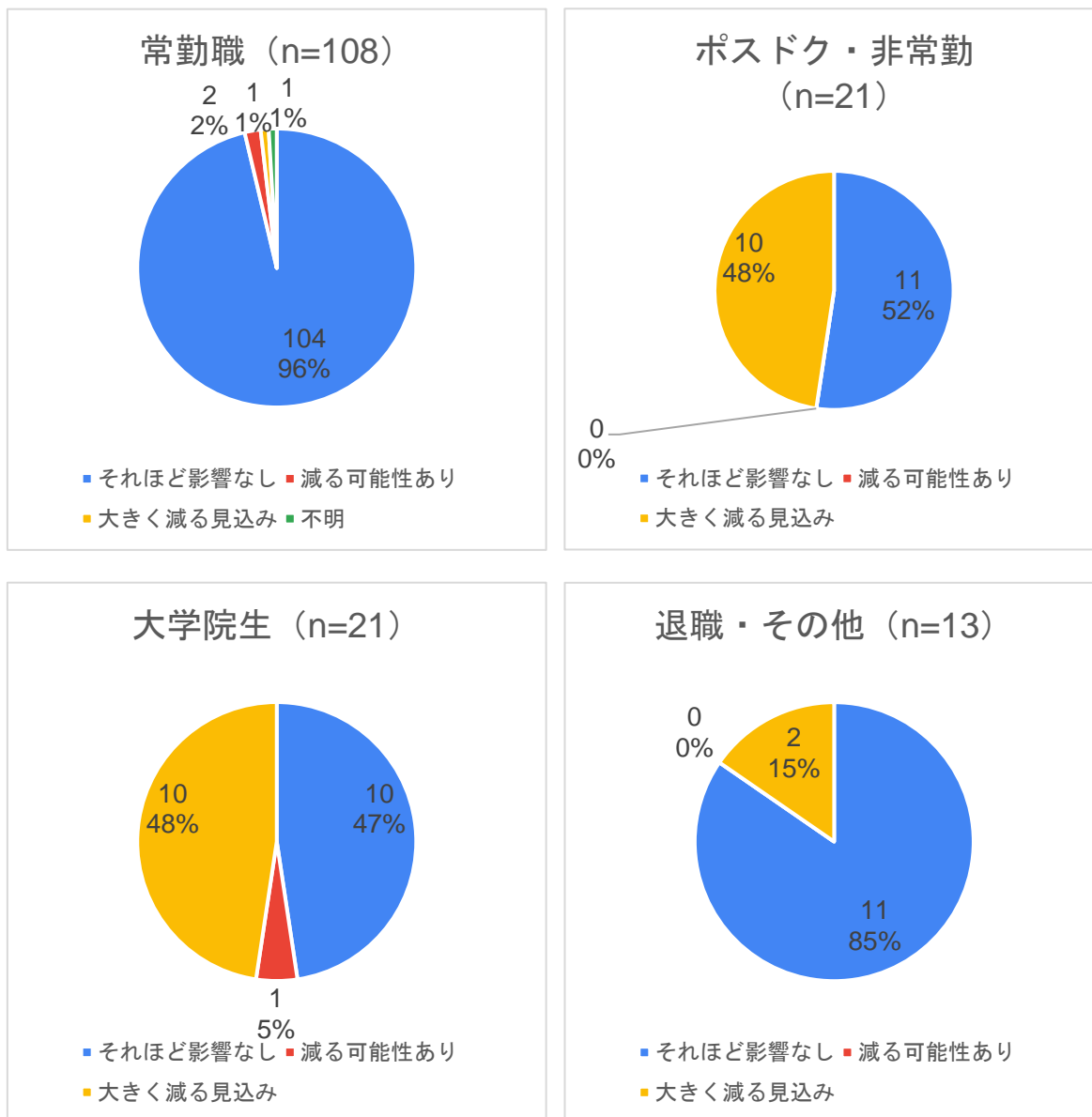
3.2 会費区分別

会費区分別にみると、通常会員は95%が「それほど影響なし」と回答している（表なし）。それに対し通常会員（減額）は42%が「大きく減る」ないし「減る可能性あり」と回答しており、大きな差が見られた。



3.3 立場別

また、2.1 で示した立場別にみると、以下ようになる。



任期有・無にかかわらず、常勤職にある会員と、退職・その他の会員の多くが「それほど影響なし」と回答しているのに対し、ポスドク・非常勤および大学院生の約半数が「大きく減る」ないし「減る可能性」と回答している。この差は顕著である。

以上から、ポスドク・非常勤および大学院生（これは本学会の会員区分では会費減免対象の通常会員と大きく重なる）の約半数が、収入が減少する状況にある可能性が示唆され、このような状況にある会員に対する対応が必要であると考えられる。他方、会費特例措置を設けた場合、減免対象会員の半数近くが申請する可能性が見込まれるため、学会として、それをふまえた上で予算や事業計画を立てる必要があることも示唆される。

また常勤職にある会員は現状では大きな問題を抱えていないが、長期化する中で減収の

可能性がないわけではないので、今後、会費特例措置申請者の拡大の可能性も考えて、財政的な対応を準備する必要があるだろう。

4. 自由記述欄

また、自由記述においても、多数の回答者が長文の回答が寄せられた。以下、主要な項目を挙げる。(次頁以降に一部を抜粋して記載する)

- ・ 学会費の減免・支払い猶予
- ・ 院生・ポスドクや育児中の会員支援の実施や社会発信、発表・交流機会の確保
- ・ 研究実施・継続に関わる文科省・学振等への働きかけ
- ・ 雑誌のオンライン・(フリー・) アクセスへの働きかけ
- ・ FW や海外調査をどうしたらいいのかについて、学会としてラウンドテーブル等の実施
- ・ オンライン授業に使えるマテリアル(映像など)の共有、情報共有
- ・ Covid-19 に関するシンポジウム、学会誌特集などの実施

これらの項目のうち、学会として積極的な「支援」までを行うのは難しいかもしれないが、予算をそれほど使わずに実現可能性のある提案もあり、今後理事会で検討していくべきである。

以上

以下、自由記述欄の記述を一部抜粋する。

(1)経済状況、学会費の減免・支払い猶予等

- ・ アルバイト先からシフトを減らされたため、収入が半分以下になり、生活にかかる費用を差し引くと、研究活動に回す資金が全く足りない。海外の調査にいけずデータ収集ができないうえ、図書館も閉鎖されているので文献調査も困難に直面している。金銭面、状況面で研究活動の継続が困難である。
- ・ 10万の給付金があっても、6月上旬、遅くとも半ばには生活費が枯渇する見込みです。
- ・ アルバイトができないため、貯金を切り崩しつつ研究費と生活費に充てている状況です。自宅で研究を進める手段として、書籍を大量に購入しました。
- ・ フィールドワーク中です。すでに帰国日程は決まっていますが、航空会社の運行状況によっては滞在延長を余儀なくされる可能性があります。その場合、資金的体力がもつのか不安を抱いています。帰国できた場合、実家住まいであるためすぐに生活に困窮することはないものの、アルバイトを再開できなければ個人としての収入は見込めない状況です。
- ・ 収入の激減にともない、学会費の更なる減免をご検討していただければ助かります。元々、RAとアルバイトの収入に頼って生活してきたが、現在コロナの影響で、どちらも従事できなくなり、これからの生活状況をかなり懸念しております。
- ・ 所属大学で勤務していた時給換算のアルバイトは入構禁止措置・オンライン講義以降により大きく収入が減る見込みです。さらに学外で勤務していたアルバイトはなくなりました。そのため収入源がJASSO奨学金のみとなっている状況です（ただし緊急の事案には陥ってはおりません）。研究環境としては、図書館・研究室利用ができずアクセスできる書籍・文献リソースが著しく限定されている点に苦心しています。
- ・ 1か所の非常勤先の授業がオンラインで開始したが、今後対面授業が実施できない場合は閉講となる可能性が高いという知らせが来ている。閉講となった場合の半期の給与分が当然のことながら減ることとなる。
- ・ 翻訳と非常勤の仕事が無くなった。調査地への渡航が困難になった。収入は減ったが研究協力者が現地ロックダウン中に餓死・病死する危険が生じているため、国際送金を行っている。
- ・ テニユアトラックで、現在のところ給与、研究費ともに減額の話はない。ただし、授業料返還や学園の財政悪化によって、来年度以降はどうなるかはわからない。また、これを機に、任用替え審査が厳格になる可能性もありうる。
- ・ 緊急事態宣言の発出に伴うキャンパスの閉鎖により科研費での会費の支払いができない状況です。できれば支払期間を伸ばすなど、柔軟な対応をお願いします。
- ・ 会費納入の遅延を認める、ネット環境整備のための補助など
- ・ アルバイトを失い生活に困っている大学院生への学会費免除、および特別支援
- ・ 学会費の徴収減免
- ・ 現在のところ収入や研究環境の大きな変化はありません。しばらくは海外調査やインタビュー調査が難しいといった状況があります。勤務先では、オンライン授業への対応などを行っている状況です。アルバイトがなくなった、減らされたといった学生の状況、

また、保護者の収入の減少により学生の経済状況が悪化すれば、大学の経営状況にも影響があるだろうと不安があります。

- 収入は減る見込み。一方、自宅での研究活動およびオンライン授業に向けた環境整備は自費で行っているため支出は増加。
- 本学会には年齢ではなく年収によって減免措置があるので助かっている。なぜなら、他学会では一般と学生の二区分しかなく、変わり得る今回のような現状の研究環境を反映していないことが多いため。
- 会費減免に日頃から大変助けられている。このままこの制度を続けて頂ければと思う。
- 現在の環境下で十分に、よく活動していただいていると思います。学生さん達は現在も8月もアルバイトができない状況だと思いますので、なんらかの措置が必要かと思いました。
- 会費の減免、研究助成金を簡易に獲得できるようにして欲しい。
- 大学の経営状況が悪化すれば、来年度には大幅減収や失業の可能性があり。困窮学生が学費納入を延期して最終期限（年度末）までに支払われない場合や、学生の就職状況が芳しくなく次年度生が進学より就職を選ぶ場合です（当方は短大勤務です）。平時より、予算定員を満たさない学部は減給、定員を満たさない学部は廃止と言われております。上述のような大学経営に直接コミットしている私学スタッフと、それがない国公立大学スタッフでは、時間の使い方や利害関心が異なり、コロナ危機が長期化すると価値観の違いが顕在化するかもしれません。
- 収入減や社会状況はとて悪く先行きが見えない中にいます。持っている経験やスキルから遠隔講義のサポートや情報提供も依頼されていますが、ボランティアになってきます…。いつも壇上から大声で先進性をうたう研究者や大学教員が右往左往する姿は見るに耐えないものもあります。できないならば人雇って外注させれば良いしそこに雇用や収入支援が生まれるわけです。週一回数時間勤務 1、2 万円を払えないパーマネント職なんていないでしょうに。youtuber でも人雇ったり外注してますよ。そういうのを学会がイニシアチブ取って行えば質もやり取りももっと盛んになると感じます。
- 教員は講義準備でリソースが不足し、学生はバイトができず資金不足になっていると思います。学会の体力でできることは極めて限られていると思いますが、学会費の減免や猶予とかなら院生の支援にはなるのかなと思います。
- 収入や研究環境が悪化した会員に対して会費を減免する制度をつくるのがいいと思います。学会収入が減った分については、それ以外の会員の会費を値上げして対応し、互助的な体制をつくるのが望ましいと思います。
- 手伝っていた大学の仕事ができなくなり、収入がなくなりました。
- 収入減となった会員に対する会費減額等の救済措置
- すでにご検討のことかと思いますが、学会として、経済状況が急変された方々に対するご対応をお願いできればありがたいと思います。
- これは学会としてやるべきことかどうかはわからないが、収入が大きく減った人たちのために、減っていない人たちから自主的に寄付（10 万円の給付金などで）を集め、基金があったらいいと思う。その寄付が非課税対象になれば、寄付はより集まりやすくなると思う。

(2)院生・ポスドクや育児中の会員支援の実施や社会発信、発表・交流機会の確保

- ・ 経済状況の悪化に対する支援を要望；研究を継続するための生活基盤が非常勤・アルバイトの場合は今後危うくなると思われるので、さらに長期化した場合は、少額でも用途を研究費に限定しない支援があると助かります。
- ・ 経済的ダメージが大きいと予想される大学院学生、ポスドク・非常勤などの支援を、他の隣接学会と連携して関係機関に強くアピールすることを期待します。
- ・ 研究費だけではなく、生活費も獲得できる道を開いて欲しいと思います。
- ・ 若い人たち、収入が安定しない人たちが、研究を諦めないよう、願うばかりだ。そのために、学会基金や奨学金などができれば、いいのではないか。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により打撃を受けている人に対して学会員が行う活動に対するサポート（広報や経済的支援（予算があれば））
- ・ 私が昨年度までポスドクだったので、ポスドクや院生らが心配です。調査に行けない、研究を続けられない、日々の生活もままならない状況に若手が確実に増えるでしょう。そうすると、学問全体の衰退につながります。ぜひ、若手のサポートを学会として考えていただければありがたいです。
- ・ 学生会員の交通費・参加費など経済的な負担を考えると、今後の研究大会では zoom などのオンライン参加を通常の参加方法の一つに加えた方がよいかと思う。ポスター発表のポスターを 20 分のプレゼン動画に置き換えて、いわゆるコアタイムを設定して zoom で質疑応答をするなど。各地域で前年度実施できなかった修論・博論発表会も同じく。
- ・ 不安定な若手研究者、非常勤職の研究者に対する中長期的な支援を目指し、(1) オンラインでの研究発表の機会（口頭発表だけではなく、ポスター発表やワーキングペーパーの、学会サイトでの掲載）を積極的に提供し、今後の就職に向けた研究業績の蓄積を助けること、(2) 若手研究者、非常勤職の研究者の生活支援のために、日本学術会議や国立大学協会などと連携して、政府に対して給付型奨学金・補助金等の設置を緊急提言することをぜひご検討いただきますよう、お願いします。
- ・ 研究大会における Zoom での研究発表機会の継続（旅費の工面が困難な会員の発表機会を確保するため）
- ・ オンラインで行える”プチ研究会”（研究の小部屋）などを企画したり、紹介していただけると、①これまで面識のなかった人、②なかなかお話を聞く機会のできない先生方、あまり馴染みのない地域や研究テーマにふれる機会が増えて、新たな知の創造へとつながるのではないかと期待しています。
- ・ コストの低い電子出版で若手の論文を載せる機会を作って欲しい。
- ・ 有期雇用の研究者（外国籍の研究者含む）、ポスドク、院生や学部生へのケアが全体的に薄く、対応も遅い（鈍い）ように思われる。場所や機関によって対応は異なるであろうが、なかなか有期雇用者は在宅勤務（テレワーク）の対象に含まれにくい傾向にあるようにも思える。彼らをサポートできるような人類学的ネットワーク（情報提供くらいしかできないとは思いますが）があるといいなと思った。
- ・ 学会・研究懇談会をオンラインで同時配信するだけでなくオンデマンド形式でいつでもアクセスできるようにしてはどうか

- ・ 費用の問題もありますが、自粛による行動の制限もあります。成果発表、フィールドワークなどへの影響。
- ・ Web 会議システムの利用に慣れた人が増えてきたので研究会などへの積極的活用
- ・ 今年度はオンライン開催になったが、学会大会での託児料の利用者負担額を減額してほしい。私が加入している学会では文化人類学会の託児料がもっとも高い（いまは託児料無料の学会も多い）。子どもを連れて学会会場まで行くだけでも経済的にも肉体的にも精神的にも大変だが、そのうえさらに託児料として 1 時間 1000 円も支払うのはとても難しい（大変さが想像できるので参加を見合わせたくなる）。学会会場に連れてきてもいいと言われるが、子供連れで自分が聞きたい発表を集中して聞くことがとても難しいことを理解してほしい。小さい子供がいる若手研究者の積極的な学会大会への参加を後押しするためにも、ぜひとも託児料無料化を実現してもらいたい。
- ・ 保育園が休園になり、在宅での仕事に支障が出ている。遠隔授業や zoom 会議を行う際にも子どもを遠ざけるのが難しく、睡眠時間を削るしか方法がなく、捗らない。
- ・ zoom でイベントをおこなう際に、未就学児と同じ空間からの参加になるので、顔出しやマイクありで迷惑をかけてしまいかねません。ビデオ、マイク共にミュートでの参加（拝聴）とチャットでの参加（質問時）を事前アナウンスにより許していただきたいです。ただ、個人的には現状ではそもそも子供と一緒にだと気が散ってしまうので、当面のイベント参加は難しいと思っております。
- ・ 学会大会はオンライン開催をするようだが（それ自体はいろいろご苦勞もあるなか準備していただいてありがたいが）、小さい子供がいる家庭で日曜日に自宅からオンラインで参加することは難しいため発表を断念せざるをえなかった。オンラインで開催するのであれば発表時間や曜日などを柔軟に設定して、さまざまな家庭の事情などを抱えたより多くの参加者が発表・参加できるようにしていただきたいかった。

(3)研究実施・継続に関わる文科省・学振等への働きかけ

- ・ 2020 年 9 月までの任期付きのポストクの身分で、現在のような活動制限が続くと、フィールド調査や学会参加といった研究活動ができない状態で残りの任期がなくなっていくため、手持ちの科研費の繰越も任期切れでできず研究も進められないという苦しい状況にある。科研費の繰越は 2019 年度末のように認められることがあるかもしれないが、ポストクの任期の延長が認められる見込みはなく、また大学の状況をみると教員公募も先延ばしになりそうな状況にあるため、今後も自分が研究が続けていけるのかについて良い見通しがもてない。可能であれば、学会として学振や文科省に対してポストクの任期延長や待遇改善を要望してほしい。
- ・ 南米での野外調査を計画していましたが、雨季乾季に影響をうけるため数ヶ月の延期では対応できず、今年度は調査を見送らざるをえなくなりました。研究助成の次年度繰り越しのみならず、助成期間じたいを 1 年単位で延長したいというのが率直なところです。制度的に対応できるよう、そういった実情を学術振興会などに届くように発信していただけるとありがたいです。
- ・ 科研費に関して世界的に長期化する可能性があり、海外での調査も当分は難しいと予測されます。今年度が最終年度の科研に関しまして、今年度海外調査ができなかった場合、

来年度に繰り越すことを可能にする等の要望を学会として日本学術振興会にだしていただくことはできないでしょうか。

- ・ フィールドに調査に行く見込みが立てられず、行っても待機させられて何もできないことになりそうで、難儀しています。せっかく科研が採択されたのに困ったことになってしまいました。学会としても、研究期間の延長や研究費の柔軟な運用を可能にするよう学振や文科省に求めていただければ幸いです。
- ・ 科研費（国際共同研究加速基金 A）を活用し本年度 4 月 4 日から 1 年間の長期国外研究員としてオーストラリア国立大学とメルボルン大学での研究に従事する予定であったが、オーストラリア政府の戒厳令で入国できなくなった。科研費の規定では 6 ヶ月間以上の受入機関での研究が原則として定められているが、現在のコロナ禍で、この条件を達成できるか心配である。また、所属機関である私立大学も、教務規定や他教員とのサバティカル調整のために、私の 1 年間の研究期間を繰り下げ調整することが難しいといわれている。このため現在オーストラリアでの研究は、文献研究と Zoom やメールで現地研究者と調整をし、出版のための企画調整をする等にとどめ、北海道と沖縄で先住民族に関するオンライン研究会で発表するなど細々と研究を進めている。どうか、6 カ月以上のオーストラリアでの現地研究を実施したいがそれがかなわない可能性が高いので、科研費の規定の変更などを学振へ依頼する予定であるが、学会としてはそうした際の助言や支援をお願いしたい。
- ・ 科研費を用いて海外出張を実施する予定でしたが、出張先では入国禁止となっていて、しかもそれがいつ解除されるかわからない状況です。（出張先は医療体制が脆弱な地域ですので、先進国に比べて入国禁止が長引く可能性があります。）科研費の期間を延長したり、場合によっては研究内容や支出内容を変更するなどの措置を取ることを認めてもらえるよう、日本学術振興会に働きかけていただけますと幸いです。
- ・ 収入は、影響を受けないかもしれないが、今後しばらく、海外調査ができにくいと思われる。私学では、海外調査に行くことができる時期が少ないので、非常に不安に思っている。また、大学や学校機関の新学期開始が 9 月に移行できるよう、学会としても、国や政府に働きかけて欲しい。
- ・ 調査に行けなくなってしまったので、今年で最終年度の科研費を来年度（あるいは再来年まで？）繰り越し可能とするような特別措置を検討するよう、学振に働きかけていただけたら助かります。

(4) 研究資料に関わること、雑誌のオンライン・(フリー・)アクセスへの働きかけ

- ・ コロナの影響で研究室や図書館などの利用が禁止されており、参考文献を入手するのが困難な状態に置かれています。ゆえに、貴学会の学会誌を含む人類学の学術研究などができる限りオンラインで直接アクセスできるようにしていただければ大変ありがたいです。ご検討のほどをどうぞよろしくお願い致します。
- ・ AAA のように、学会として学術誌のリポジトリをより充実させること。
- ・ J-stage 等、学術論文へのアクセスの制限（最近数年の論文は閲覧できない等）を一時的に撤廃することもありえます。ただし、撤廃、再制限の労力を考えると…。
- ・ 文化人類学の雑誌のウェブ上での公開をお願いしたい

- ・ 学会誌の電子化を検討して頂きたいです。自宅で研究を進めなければいけない状況で、特に院生にとっては英語の学術誌にはアクセスできても、日本語の文献や論文を手に入れることが難しいようでは十分な研究活動を遂行するのは困難だと思います。
- ・ 大学の設備が使えないため（特に図書館）、資料に限界があり困っています。オンライン図書もアクセスできる範囲が限られています。
- ・ 出張禁止の現状はしかたがないが、図書館の閉館と他館からの取り寄せができないのは、これ以上長期になると困る。
- ・ 夏に海外調査を予定していたが行えそうになく研究の進捗が遅れる。最も困っているのは、非常勤や研究員の身分では学外からデータベース等を利用する権限が与えられていない為、文献にアクセスできないこと。
- ・ 学術振興会より特別研究員として一定の収入・研究費を確保できているが、図書館の閉鎖により研究環境に影響を受けている。具体的には、大学の VPN 接続を利用して e-journal ライセンスを利用しているが電子化されておらず、入手することが難しい雑誌、新聞、文献などの資料を閲覧できない等の問題が生じている。また、オンラインでの研究会が増えているが、通信料の心配も出てきた。
- ・ 今のところ収入には大きな影響はありませんが、図書館や研究室の閉鎖により文献資料へのアクセスがしづらくなった点、予定していた海外調査（アメリカ・アラスカ）の先行きが不透明になり博士論文の執筆・卒業時期に大きく影響する点が一番大きな不安要素です。周囲では、学生支援（パソコンやルーターの貸し出し、バイト収入が減った学生への給付型奨学金など）に急遽予算を割くようになったため、予定されていた研究費が減額されるという事態も起きているようで、これに関しても心配があります。
- ・ 長期にわたって図書館が利用できなくなるので、国会図書館デジタル等で図書館にのみ送信しているもの（個人では見られず協定のある図書館に行ってみることができるもの）を、個人の PC で見られるような手続きをするように要求してほしい。
- ・ 国際学会等と連携し、人類学関連ジャーナル論文への無料閲覧アクセスを一時的に許可していただくと助かります（もしくは、現在無料で閲覧アクセスできるジャーナルの紹介）。
- ・ 大学にアクセスできず、図書館が使用できない。
- ・ 研究論文・雑誌の閲覧は各研究機関のリポジトリを利用しているが、最新号はリポジトリに所収されていない場合が多く、情報のアップデートに遅れることがある。
- ・ 学会がどこまで関与できるかわかりませんが、現在まで、民俗芸能の地域での消息を追うために市町村史より抽出を図っていました。しかし昨今の自粛により、大学図書館、公立図書館等が閉鎖あるいは自粛になり、そういった地方自治体史の文献調査研究が行えなくなっています。そのほとんどが帯禁であり、なおかつ滞在閲覧もできないもの、自前では用意できない文献からは、調査研究ができないようになってしまいました。かような事態に、web 公開等ができるような手立てがあればと考えています。

(5)FW や海外調査をどうしたらいいのかについて、学会としてラウンドテーブル等の実施

- ・ 既に出ているかもしれませんが、Web での研究会やシンポジウム、あるいは研究者がカジュアルに意見交換ができる「Web サロン」のような機会を設定して頂ければ幸いです。

- ・ 調査ができなくなっている人が多いと思うので（特に院生）、その人たちに対するサポートが必要だと考えます。たとえば現地調査が難しいなかで、調査予定地域の研究者との交流を学会として仲介するなどできないか。それと、感染が続くとなると、現地調査がない／短いなかで博士論文を執筆するなどの事態が日本だけでなく各地で生じるはず。この状況にどう対応するのかの検討が必要かなと考えます。
- ・ 収入や研究環境への影響は今のところありませんが、このパンデミックが人類学者のフィールドワークに与える影響を自分も含めて考えなければならないと思っています。移動と対面的接触というフィールドワークの2大要素が困難になるからです。具体的に言うと科研費を用いた夏の海外調査はほぼ不可能でしょう。それに加えて、前期の授業で、学生にフィールドワークをさせることも困難な状況です。オンライン調査や、自分に焦点を向け直すオートエスノグラフィーなどの代案を学生には示しておりますが、他の学会員の工夫など知ることができれば参考になるかと思います。
- ・ 学生とのフィールドワークが実施できなくなったが、それに代わる学びを皆で考えたい。
- ・ フィールドワークに行けなくなる状態で文化人類学がどう変わるか興味がある。
- ・ 常勤職なので今のところ、収入に不安は生じていないが、フィールドワークを中断せざるを得ず、この状態が長く続くと、研究の進展に著しい障害となることが容易に推測できる。その点について、大きな不安を感じている。
- ・ 各方面（ビジネス・医療・教育）で「リアルに直面すること」の意義が急速に問われているが、フィールドワークではどうだろうか？この動きに関係ないことは無いだろう。学会として、何かリアクションしたほうがいいのか？
- ・ 研究大会だけではなく、各地区単位で開催されている研究会での講演なども、ネット上で公開していただけると、遠隔地からなかなか研究大会に参加できない者にとっては、刺激になります。たとえば、学会運営のサイトに、そのような講演を蓄積するなど。
- ・ テレワーク（web会議や学会、授業、研究紹介等）について、人類学（特に映像人類学）の特性を活かした取り組みの紹介（COVID-19への各フィールドでの反応や取り組みは極めてローカルでありながらもYoutube等を通してグローバルに拡散しているため、その動向などを紹介するのも一案か）やZoom導入が多くの研究機関で自明路線になっているその「感染力（普及力）」やリスクを含めてZoom導入のメリット、デメリットを紹介する掲示板などあるといいように思った（ただし、この点への対応は各研究機関等ですでに行われているため、人類学会メンバー等が特に知っておいたほうが良いことに限定する）。COVID-19の終息が見えない中で人類学をどのように教えるのか、いろいろな取り組みは知りたいと思った（facebook等ではすでにいくつかあるようですが・・・）。あと、切実な問題として広範囲な移動と接触を生業とする人類学の研究の多くは、科研費をはじめとしてその研究経費の中心にフィールドワークや国際学会等への参加関連費等を予算として計上していると推測されるし、他の分野の研究者もそのように思っているふしがある。しかし、これまでのようなフィールドワークや海外渡航が制限される状況において、短期間の間、また、将来的にも従来通り元に戻るとは限らない。それにかわるオルタナティブな人類学の価値を対外的にも示す必要があると考える。そうでなければ、予算やポストなどの面で大きなダメージを被る可能性があるのではないかと？

(6)オンライン授業に使えるマテリアル(映像など)の共有、情報共有

- 大学は当分オンライン授業となりますが、オンライン授業をするにあたって著作権がネックになる部分があります。一方、学会員はヴィジュアル資料の宝庫です。たとえば、学会員が提供し、学会員のみが著作権者に許可を得て（営利目的ではない）授業等で使用できる free の「ストック銀行」を構築してはいかがでしょうか。また、文化人類学のオンライン授業に関してアイデアを交換できる場があるとよいです。
- オンライン授業化にともない、「文化人類学」および関連する授業で視聴する映像や音声、画像等について、会員間で相互に提供し合えるような場があれば非常にありがたいと思います。
- オンライン講義になって「文化人類学入門」「文化人類学」などの講義で映像が使えず、苦労している。オンライン授業で文化人類学を教えるよい方法を集めてシェアできると助かります。
- 非常勤講師として大学院に出講しているが、インターネットを利用した遠隔授業に移行するのが当然であるとして、大学かた要請がなされている。人類学をはじめとするフィールドサイエンスを講じるにあたって、インターネットでは十分に伝達できない事項・内容も多いと思われるが、それに対する顧慮は全くといってよいほどないように思われる。さらに実習などはほとんど実施不可能になるが、議論はなされているのだろうか。それら、人類学教育に関して学会としての提言や声明の検討を始める必要があるのではないか。
- この機会を契機とし、学会員が教材・教育方法を共有できるデータベースやプラットフォームを整えることができれば、今後、日本の文化人類学の存在を国内外の人々に知らしめ、その成果を改めて社会に還元していく上でも、益することが少なくないと考えます。またそれは、学会員の相互理解のみならず、各自の今後の研究の発展にも寄与するはずで。
- 学会 HP や Fb などから比較的アクセスしやすい方法で、デジタル教材の共有とオンライン教育に関する育意見交換するプラットフォームは必要なサービスだと思います。個人的なネットワークですで行っていることですが、学会としても重要な取り組みだと思います。
- 文化人類学の遠隔授業教材として利用可能な、PC 端末はもとより、携帯からでもアクセスできるアーカイブス等の利用案内を送っていただけたらとても助かります。
- 遠隔授業が多くなっていると思います。文化人類学の遠隔授業での良いやり方、教材等に関する情報共有があっても良いかもしれません。とくに非同期型で。そのせいで、もう非常勤要らない、それどころが文化人類学の講義はどこか中央の教材でいいやみたいになっても困りますが、保守的になっても仕方がない（どうせそういう動きはありそうな気がする）ので、文化人類学遠隔講義 FD や資料集的なものを集めても面白いかもしれません。
- 若手の非常勤は、文化人類学概論などを担当することが多いと思われるが、on-line 講義に対応した講義参考資料（特に映像）などが自宅になく、資料サーチ、動画の編集などの準備に追われているのではないのでしょうか。版權の問題は検討せねばなりません、基本的な内容の映像資料（15分～10分程度）のシェア、あるいは民博、歴博等の映像

資料の活用ができると、講義の組み立てが随分楽になるのではないのでしょうか。学会は、研究者の集まりなので、金銭的な支援だけでなく、専門教育の上で何かサポートする方策も望ましいと思います。

- ・ 今学期の講義がすべてオンラインに切り替わった。Webex や Zoom などのビデオ会議であれば、お互いの授業に「ゲスト出演」することが容易なので、この際、積極的に交換出演や合同授業などを試みてもよいかも。
- ・ 私はアメリカ人類学会の会員なのですが、コロナウイルスの人類学という研究会が行われることになりました。もしオンライン会議になれば、むしろ外国からの参加が容易になるでしょう。こうした情報を学会員のメーリングリストで情報交換ができれば良いのですが。

(7)Covid-19 に関するシンポジウム、学会誌特集などの実施

- ・ 感染症に関する研究を特集で行ってもよいのではないかと？
- ・ 学会として、新型コロナウイルスで起こっていること、あるいはパンデミックを扱ったヴァーチャルシンポジウムを開催することはできないのでしょうか。またこのような状況下でのフィールドワークの可能性についてアイデアを交換できるワークショップ等があればありがたいです。
- ・ COVID-19 について、医療人類学を専門とする会員もいるでしょうから、学会としてのなんらかの形で意見表明、提言等をする予定はありますか。
- ・ 海外ではすでに covid-19 に焦点をあてたシンポなどが組まれ始めている。学会として何か企画を組むことはできないか。
- ・ 各国、地域におけるコロナ感染状況とその対策について、各会員に情報をもとめ、情報交換できるようなサイト（メーリングリスト）を設置することはできないか。
- ・ Covid-19 と文化人類学：ウェブ連続セミナー（zoom）ダイヤモンドプリンセス号の支援をしていた経験を話しました。今後そういう形での学会や研究会も増えると思いますがそういうものについての情報発信やポータルはありますか？なければ学会も作る必要があると思います。
- ・ 海外から日本に来ている留学生や研修生、労働者などの実態調査やケアを学会で考えていってはいかがか。

(8)その他直面している問題など

- ・ 勤務校で zoom によるオンライン会議、授業を開始しました。学会でも、この方法を活用した研究会や会合がしばらく広がると推察しますので、セキュリティと利用上のマナーに関わるガイドライン（参加者を限定するか、一般公開か；参加者のプライバシーや肖像権の保護；電子上でやり取りされる資料の著作権の取り扱い、等々）を早めに整備しておくとういのではないのでしょうか。
- ・ 勤務先の教育のあり方が大きく変化しています。特に、非常勤講師の方々に遠隔教育に関わるいろいろなお願いをせねばならない状況ですので、学生にとっても、教員にとっても、公平な教育環境をどう提供すべきかを考えさせられています。自分自身については、今の時点では海外調査ができなくなっていることが直接的な大きな影響です。

- ・ 現状では直ちに収入が減ることはなさそうですが、長期的にはやや不安があります。大学や図書館がほぼ閉鎖されており、また自宅に小さい子たちがいるため、研究活動は滞りがちです。
- ・ 今年は海外調査には行けないと思いますが、国内の医師に Zoom でインタビューなども始めており、制約のある中でもありがたいことに研究は続けられています。こういう時こそ論文を執筆しようと思いつつ、遠隔授業への対応等でなかなかできずにおります…。
- ・ 海外でのフィールドワークを予定していたが、コロナのために困難になったので、オンラインでできることを模索している。今年度は、海外でのフィールドワークやシンポジウムの企画のための研究助成（科研含む）を受けている。私にとっては喜ぶべき例外的な状況であるはずだが、この用途を模索中である。
- ・ 海外に在住していることもあり、これまでは日本国内で開催される小規模な研究会にはなかなか参加しにくい状況であったが、今回、オンライン研究会が普及したことにより、期せずして、海外にいながら研究会に参加することが可能になった。
- ・ 定期的に韓国の農村地域で現地調査を行っているが、1月に予定していた1週間程度の調査を2月20日に取りやめにすることにした。今年度も現地調査と韓国での学会発表を予定しているが、仮に新規感染が落ち着いたとしても、韓国側での入国後2週間自己隔離措置が緩和されない限り、実施は難しくなると思われる。現在取得している科学研究費の執行もどの程度可能か不透明な状況である。
- ・ 遠隔授業が慣れなくて大変。自宅で授業をするため、研究室においてある資料が使えず不便にしている。卒論指導などで、図書館が使えないことは、大変な痛手。
- ・ 国内外でのフィールドワークができず、図書館の利用や論文の取り寄せも困難なため、研究が停滞してしまっている。学会発表も中止が重なり、議論の場や研究発表の機会がなくなってしまった。
- ・ フィールドワークができず、所属大学等の図書館で本も借りられず、1年間の研究計画が大幅に変わった。
- ・ 大学上層部の対応方針の決定が、国や府の政策に応じて頻繁に変更され続けていて、先が見通せません。研究に関しては、目的の如何を問わず、国外はもとより、府境をまたいでの出張が原則禁止されたままです。小規模私学は万事教育優先ですが、学費を払えない窮状に置かれた学生への支援策や、自宅に PC がなく遠隔授業を受けられない学生の教育保証の対応に今後追われそうです。よく言われるように、元々存在していた問題や資源格差が露呈した形です。
- ・ 非常勤講師の収入で一部生活をしているのですが、コロナの影響で授業がまだうまくできず、オンライン講義またはまだまだ確立されていない状態です。
- ・ on-line 講義の対応に追われており、業者に依頼して自宅通信環境を急遽改良した。講義の準備時間が増加した。
- ・ たいへんなことは山のようにあるけど、大学の教員でなんて恵まれているんだらうと、申し訳ないような気持ちで、日々過ごしています。とはいえ、これはとても大きなフィールドワークのチャンス！後世の役に立つような、記録をきちんと残すのは、文化人類学者の義務かも。

- ちょうど17年前の2001年4月24日、中国で調査中に、おそらく不衛生な屋台料理が原因で発熱し倒れました。SARS だったのかどうかは不明ですが、いま同じ病気が繰り返されていることに対して、過去の教訓を活かしつつ、一部の漢民族の特異な食習慣や感染の情報を公開しない政治のありかたについて、文化人類学の立場から分析する必要性を痛感しています。
- 長期的な視点で調査を行って頂き、調査結果を公開して頂けると幸いです。
- 長期的な展望で、人類学にどういったことができるのか、学会でも長期にわたって検討できるようにしてほしい。
- 第28期理事会から第29期理事会への引継ぎは、学会 1.0（任意団体）、学会 2.0（法人）から、学会 1.0（緊急事態下の法人の体制）、そして、学会 4.0（COVID-19 禍後の新たな運営方法も見据えた、法人であることに起因する義務・権利・可能性と、一方でそうした初期条件を柔軟性の高い実践的運用に結びつける新体制の検討）への大きな転換点となるような気がいたします。
- 会員の皆さまにおかれましては、ご自身とご自身のご家族や大切な方の生命・ご健康をなんとしてもお守りください。すべての会員の皆さまのご無事をお祈りしております。